

2013年12月18日

内閣総理大臣 安倍晋三 殿
経済産業省大臣 茂木敏充 殿

脱原発をめざす首長会議
世話人 桜井勝延 (福島県南相馬市長)
三上元 (静岡県湖西市市長)
村上達也 (元茨城県東海村市長)
事務局長 上原公子 (元東京都国立市長)

**新しい「エネルギー基本計画」への要望
～国民的議論を無視し、福島原発事故がなかったかのような
エネルギー基本計画案に強く反対する～**

経済産業省の審議会「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」は2013年12月13日、エネルギー政策の中長期的な方向を示す新しい「エネルギー基本計画」案を了承した。

計画案は、原子力発電について「燃料投入量に対するエネルギー出力が圧倒的に大きく、数年にわたって国内保有燃料だけで供給が維持できる準国産エネルギー源として、優れた安定供給性と効率性を有しており、運転コストが低廉で変動も少なく、運転時には温室効果ガスの排出もないことから、安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性を支える基盤となる重要なベース電源として引き続き活用していく」と位置付けている。ベース電源とは一定量の電力を安定的に、恒常的に供給する電源とされている。

まず、私たちが指摘しなければならないのは、今回のエネルギー基本計画の策定が「国民的議論」を無視した形で進められ、異常なプロセスをとっていることである。

3・11の震災・原発事故を経て、エネルギー基本計画の見直し議論では、2012年夏に大々的な「国民的議論」が行われた。また、9万件近く寄せられたパブリックコメントでは87%が「原発ゼロ」シナリオを支持していた。こうした様々な形で国民の意見を吸い上げ、反映したものが2012年9月の「革新的エネルギー・環境戦略」で示された「2030年代での原発稼働ゼロ」だった。

しかし、今回のエネルギー基本計画の策定では、国民的議論の結果についてまったく言及がない。そればかりか、ただ単に資源エネルギー庁のウェブサイトで意見募集をしているだけで、策定過程を積極的に国民に知らせ、意見を聞くという努力がなされていない。

計画案では、原発事故によって生まれた国民の原発政策への不信や原発ゼロなどの主張について「政府は、こうした様々な議論を正面から真摯に受け止めなければならない」と記述しているが、言葉だけに終わっていると云わざるを得ない。

第二に、「基盤となる重要なベース電源」と位置付けられた根拠の一つである、原子力発電の「運転コストが低廉」について指摘したい。福島原発事故後に行われた政府の「コスト等検証委員会」の検討では、原発の発電単価は1キロワット最低9円とされた。一方、自然エネルギー財団の報告書によれば、この試算には事故リスク対策費や廃炉費用など現実に必要とされる金額が考慮されておらず、こうした要素を加味すれば原発の発電単価は1キロワット17円以上となり、「運転コストが低廉」とは言い難い。「重要なベース電源」という位置づけを支える重要な根拠の一つは、現実的な原発コストをきちんと見積もれば、大きく崩れているのである。

第三に、高レベル放射性廃棄物の最終処分の展望がない現状を指摘しなければならない。計画案が認めているように「放射性廃棄物の最終処分制度を創設して以降、10年以上を経た現在も処分地選定調査に着手できていない」のである。すでにある廃棄物も処分できない中で、今後も「重要なベース電源」として原発を使い続け、廃棄物を増やしていくのは全く無責任と言わざるを得ない。

私たちは住民の生命・財産を守るという首長の責務を果たすため、上記のような理由から、新しいエネルギー基本計画で原子力発電を「基盤となる重要なベース電源」と位置付けることに強く反対する。同時に、政府の責任において一刻も早く「原発ゼロ」への確かな道筋を示すことを改めて求めるものである。

連絡先:「脱原発をめざす首長会議」事務局
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 3-13-1-6F
電話:03-6851-9791, FAX:03-3363-7562
E-mail:mayors@npfree.jp

(注) 自然エネルギー財団の報告書:『「エネルギー基本計画」への提言 ―『原発ゼロ』の成長戦略を―』(2013年12月)